

近藤委員長の海外出張報告について

平成 16 年 3 月 30 日

1．渡航目的

米国ハワイ州ホノルル市で開催された第 14 回環太平洋原子力会議（Pacific Basin Nuclear Conference：PBNC14）において講演を行うとともに、この会議及びこの機会に開催された太平洋原子力協議会（Pacific Nuclear Council：PNC）定期会合、国際原子力アカデミー（International Nuclear Energy Academy：INEA）臨時執行委員会、国際原子力学会協議会（International Nuclear Society Council：INSC）の事務局打合せに出席して、各国の原子力行政機関や研究機関、原子力に掛かる国際機関の代表者と意見交換を行った。

2．出張者及び日程

（１）出張者：近藤原子力委員長

（２）日程：3月19日（金）～25日（木）

3月19日（金）日本発 ホノルル着
20日（土）INSC 事務局打合せ出席
21日（日）PNC 会合出席
 INEA 執行委員会臨時会合出席
22日（月）PBNC14 会議出席
23日（火）PBNC14 会議出席
24日（水）ホノルル発
25日（木）日本着

3．結果概要

（１）国際原子力学会協議会（INSC）事務局打合せ

20日に行われた INSC 事務局打合せでは、水素経済及び放射性廃棄物管理に関する報告書作成の作業状況や、INSC 予算のあり方等について審議がなされた。

（２）太平洋原子力協議会（PNC）会合

21日に行われた PNC 会合では、今回開催の第 14 回環太平洋原子力会議（PBNC14）の準備状況、PNC の財務状況、PNC のもとで行われる諸活動の状況、田中学習院大学名誉教授提案の「分野を横断する原子力教育インフラ整備のためのネットワーク活動について国際比較を行うプログラム」等について審議がなされた。

(3) 国際原子力アカデミー (INEA) 執行委員会臨時会合

21 日に行われた INEA 臨時執行委員会では、今年度発行予定の低線量放射線の影響に関するポジションペーパーと原子力施設に対するテロリズムに関するポジションペーパーの作成状況等について審議がなされた。

(4) 第 14 回環太平洋原子力会議 (PBNC14)

PBNC14 会議では 22 日午前午後と 23 日午前に全体会合が行われ、各国の原子力行政機関や研究機関、産業界、原子力に掛かる国際機関の代表者による講演が行われたが、そのうち開会セッションにおける主な講演の概要を以下に紹介する。

PNC の初代会長を務めた元米国原子力規制委員会委員のプランク女史は、原子力開発利用推進にとって公衆の支持とインフラの維持が必須の要件であるとした上で、これを得ていくためには、原子力界は孤立を避けること、原子力関係者自体が連携して諸問題に対処することが重要とした。

米国テネシー峡谷開発公社 (TVA) 会長のマッククロー氏は米国の原子力発電事業の現状を分析して、出力増大、稼働率増大により手にすることができる未開発の資産が相当程度あることを強調する一方、新規プラントの建設については、5 基目の資本費が 1000 ドル/KWe 程度であるとすれば、天然ガス火力に十分競合できるはずであるが、競争にさらされている電気事業者は、これが計画通り建設・運転でき、10 年程度のうちに投資を回収できる目算が立たないことには資本を調達できないとし、この目算に付随する規制リスク、建設リスク、運転リスクを政府、製造業者、運転業者が分担する仕組みが用意されるべきとした。

OECDNEA 事務局長のエチャバリ氏は、世界のエネルギー、電力需要動向を分析して、今後とも原子力発電に期待されるところが大きいことを力説し、この期待に答えるために関係者が奮起すること、他の分野との共生を追求することの重要性を指摘した。

近藤原子力委員長は、22 日午後に行われた「原子炉とその燃料サイクルの将来」と題する招待講演セッションにおいて、「将来に向けての原子炉開発のあり方」について講演を行った。本講演では、原子力界の置かれている状況に鑑みれば、関係者は短期、中期、長期の行動計画を適切な資源配分で進める三層アプローチを取るのが適切であるとした上で、それぞれの行動計画の目標と課題、取り組みにあたっての留意事項を述べた。

以 上